

障害者と農業連携推進

府が初会合 認証制度など議論

障害者が農業分野で働く「農福連携」を推進するため、京都府は「京都農福共生戦略会議」を立ち上げ、29日に京都市で初会合を開



農福連携の具体的な取り組みについて話し合う「京都農福共生戦略会議」のメンバー(京都市上京区)

いた。有識者や農業、福祉関係者らが出席し、農業に取り組み福祉事業所や開発製品の認証制度を創設することや、農福連携を進める上での課題を確認した。

障害者の雇用促進と農業の担い手確保を目的に、府は5月に「きょうと農福連携センター」を府庁内に開設した。本年度から事業所に対し、生産・加工設備の整備や製品開発などに関して助成やアドバイスをを行う。

会議では、補助を受けた事業所や製品などを同センターが認証し、共通のロゴを使用してブランド化を図ることや、能力と経験に応

じた全国初の「農福連携キヤリアパス」制度を導入して農業分野で働く障害者のスキルアップや一般企業への就労につなげることも確認した。

出席者からは「京都は小規模な事業所が多いので、複数の事業所が共同で取り組める仕組みが必要ではないか」「生産者と消費者がコミュニケーションをとれる場所があればいい」などの意見が出た。

本年度はさらに3回ほど会合を開き、農福連携事業や目標を盛り込んだ行動計画を策定する予定。

(小野俊介)